

事務事業一覧表

施策コード	事業名称	部局名	所属名	ページ
11112	ヤングケアラー支援体制強化事業	こども家庭部	こども相談課	2
11112	養育支援訪問事業	こども家庭部	こども相談課	3
11112	要保護児童対策事業	こども家庭部	こども相談課	4
11112	総合相談事業	こども家庭部	こども相談課	5
11112	SNS子ども子育て相談窓口事業(子ども総合相談分)	こども家庭部	こども相談課	6
11121	地域子育て支援拠点事業(直営型)(すこやか相談事業分)	こども家庭部	こども相談課	7

令和6年度 松山市事務事業シート（令和5年度実績分）

部局等名	こども家庭部	課等名	こども相談課	担当G	こども相談・ヤングケアラー担当	連絡先	943-3300	
部長等名	井出 修敏	課等長名	久保 崇	リーダー	玉井 崇仁	担当	岡田 春美	友近 裕識

1.事業概要【Plan】

事業名	ヤングケアラー支援体制強化事業		事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)		事業区分	1:直営	
11112								
基本目標	健やかで優しさのあるまち【健康・福祉】		各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略		市長公約
政策	地域全体で子育てを支える社会をつくる			—	—	—		○
施策	子育て環境の充実と整備							
主な取組	子育て支援の充実		根拠法令					
取組みの柱	子育てに関する課題を抱える家庭へのきめ細かな対応							
目的・背景	本来大人が担うような家事や家族の世話などを日常的にしているヤングケアラーの可能性のあるこどもを早期に発見し、支援につなげることができるよう、学校等の関係機関と連携し、相談・支援体制を強化することを目的とする。 ヤングケアラーは、家庭内のデリケートな問題で、こどもや家族に自覚がない等の理由により潜在化しがちであり、こどもの学業や友人関係などに影響がある場合には、福祉・教育・介護・医療等といった多機関で連携して対応することが重要である。							
対象・内容	・ヤングケアラーの専門相談窓口「ヤングケアラーほっとらいん」を開設し、相談対応を行う。 ・ヤングケアラー・コーディネーターを配置し、市内の小中学校等を定期訪問しヤングケアラーの早期発見、情報共有を図る。 ・リーフレットの配布や研修会等でヤングケアラーの認知度向上を図る。							

2. 事業実施【Do】

2. 事業実施【Do】		会計	一般会計	款	民生費	項	児童福祉費	目	児童福祉総務費	
事業費／財源		令和4年度	令和5年度	令和6年度		主な経費 (千円) 【R5 決算】	会計年度任用職員人件費	5,981		
予算 (千円)	事業費計	0	11,297	9,732			印刷製本費	427		
	国費・県費		6,985	6,529				広告料	473	
	市債									
	その他									
	一般財源		4,312	3,203						
決算 (千円)	事業費計	0	8,416			主な 取組 内容 【R5】	・ヤングケアラーほっとらいん開設 ・小中学校等への学校訪問 ・広報番組、ハンドブック作成・配布等の 周知啓発活動 ・各機関での研修会に講師を派遣し、 ヤングケアラーについての研修を実施			
	国費・県費		5,537							
	市債									
	その他									
	一般財源		2,879							
	(執行率)	0%	74%							
人役	正規職員		1.0	1.0		特記 事項				
	その他		4.0	4.0						
	合計	0.0	5.0	5.0						

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和5年度)	
	目指す方向性	単位							
活動指標	学校等の関係機関への訪問回数		目標	—	910	700	700	定期訪問に加え、個別対応のために訪問する等、連携を図った。	
			実績	—	972				
	単年で増	回	達成率	—	106.7				
成果指標	ヤングケアラーと 思われる(可能性を含む) こどもの対応実績		目標	—	60	100	100	学校等の関係機関への周知啓発により、意識向上を図り、可能性の段階から、情報共有することができた。	
			実績	—	109				
	単年で増	人	達成率	—	181.7				
事業評価	評価	期待した成果をあげることができた。							
	理由	ヤングケアラー・コーディネーターが定期的に学校訪問等を行うことで、ヤングケアラーの可能性がある気になるこどもの把握に繋がった。学校等の関係機関と情報共有・連携により、支援が必要な家庭に必要な支援につなげることができた。今後、ヤングケアラーと思われる(可能性を含む)こどもへの対応に注力するため、学校等の関係機関の意向を踏まえて訪問回数を見直した。							
課題	学校以外の福祉・介護分野の関係機関と連携を強化し、ヤングケアラーの早期発見・早期支援に取り組む必要がある。					今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	今後も継続的にヤングケアラーの早期発見と適切な支援に取り組む必要があるため。

令和6年度 松山市事務事業シート（令和5年度実績分）

部局等名	こども家庭部	課等名	こども相談課	担当G	相談・支援担当	連絡先	943-3215	
部長等名	井出 修敏	課等長名	久保 崇	リーダー	菊岡 直子	担当	大森 照美	徳永 智子

1.事業概要【Plan】

事業名	養育支援訪問事業	事業性質	1-3:自治事務(努力規定あり)		事業区分	1:直営	
11112							
基本目標	健やかで優しさのあるまち【健康・福祉】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略	市長公約	
政策	地域全体で子育てを支える社会をつくる		○	－	○	○	
施策	子育て環境の充実と整備						
主な取組	子育て支援の充実	根拠法令	児童福祉法第21条の9				
取組みの柱	子育てに関する課題を抱える家庭へのきめ細かな対応						
目的・背景	養育支援が特に必要と認められる家庭に対し、その養育が適切に行われるよう、居宅において養育に関する相談、指導、助言、その他必要な支援等を行うことにより、当該家庭の適切な養育の実施を確保する。						
対象・内容	・松山市要保護児童対策地域協議会での支援の対象となる世帯。 ○養育支援訪問事業(保健師や保育士など、専門職による訪問) ・妊娠期からの継続的な支援を特に必要とする 妊婦に対する安定した妊娠・出産・育児を迎えるための相談支援 ・出産後間もない時期(概ね1年程度)の産婦に対する育児不安の解消や養育技術の提供等のための相談支援 ・不適切な養育状況にあるなど、虐待のおそれやそのリスクを抱えるこども及びその保護者等に対し養育環境の維持・改善のための相談支援など ○子育て世帯訪問支援事業(育児家事援助サービス) ・専門的相談支援を行ったうえで、必要と認めた場合に、当該家庭に対しヘルパーを派遣し必要な育児家事支援を実施						

2. 事業実施【Do】

2. 事業実施【Do】		会計	一般会計	款	民生費	項	児童福祉費	目	児童福祉総務費
事業費／財源		令和4年度	令和5年度	令和6年度		主な 経費 (千円) 【R5 決算】	会計年度任用職員人件費		11,697
予算 (千円)	事業費計	20,254	19,811	22,496			育児・家事援助サービス委託料		834
	国費・県費	11,152	13,826	14,972					
	市債								
	その他								
	一般財源	9,102	5,985	7,524					
決算 (千円)	事業費計	15,894	17,990			主な 取組 内容 【R5】	・専門的相談支援 ・育児家事援助		
	国費・県費	10,596	11,998						
	市債								
	その他								
	一般財源	5,298	5,992						
	(執行率)	78%	91%						
人役	正規職員	27.0	27.0	28.0		特記 事項			
	その他	4.0	4.0	3.0					
	合計	31.0	31.0	31.0					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和5年度)	
	目指す方向性	単位							
活動指標	養育支援訪問件数		目標	3,000	3,000	3,000	3,000	訪問支援を必要としない世帯や、関係機関の見守り等による支援もあるため。	
			実績	2,591	2,711				
	現状維持	件	達成率	86%	90%				
成果指標	育児・家事援助サービス		目標	25	25	25	25	継続した家庭訪問が養育者の自立につながったと考えられ、ヘルパー派遣を必要とする家庭が見込みより少なかったため。	
			実績	18	14				
	現状維持	世帯	達成率	72%	56%				
事業評価	評価	一部の取組は期待した成果をあげられなかったが、全体としては概ね順調							
	理由	家庭へ継続して訪問し支援を行うことで信頼関係を築き、相談しやすい環境を構築することで、養育者本人から早めに相談があるなど、虐待の未然防止及び早期発見、早期対応につながっている。							
課題	・家庭が抱える問題は複雑化かつ多様化しており、家庭支援を行う際には、関係機関と連携した一体的な対応が必要。 ・表面化している問題だけでなく、潜在的な問題、こどもの心理ケア等を含め支援する必要がある。					今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	適切な養育が確保されることで、児童虐待の未然防止、早期発見、早期対応ができるため。

令和6年度 松山市事務事業シート（令和5年度実績分）

部局等名	こども家庭部	課等名	こども相談課	担当G	総務・調整担当	連絡先	943-3215	
部長等名	井出 修敏	課等長名	久保 崇	リーダー	品川 敏哉	担当	二宮 和基	茅野 裕一郎

1.事業概要【Plan】

事業名	要保護児童対策事業	事業性質	1-4:自治事務(義務規定あり)		事業区分	1:直営	
11112							
基本目標	健やかで優しさのあるまち【健康・福祉】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略	市長公約	
政策	地域全体で子育てを支える社会をつくる		○	○	－	○	
施策	子育て環境の充実と整備						
主な取組	子育て支援の充実	根拠法令	児童福祉法第25条の2				
取組みの柱	子育てに関する課題を抱える家庭へのきめ細かな対応						
目的・背景	・要保護児童対策地域協議会の関係機関との連携体制を調整し、協働して児童虐待への対応及び家庭支援を行うことで、児童虐待の未然防止・早期発見・早期対応を図る。 ・児童虐待防止を強化するため啓発活動を行う。 ・要保護児童対策地域協議会関係機関及び支援員を対象に研修を行い、共通理解、専門性強化及び連携を図る。						
対象・内容	支援対象児童等(要保護児童若しくは要支援児童及びその保護者又は特定妊婦)及び関係機関、施設等の関係者、地区組織等を対象とする。 ○要保護児童対策地域協議会 ・児童虐待相談や支援が必要なこども・妊産婦に関する相談への対応 ・協議会構成機関の代表者会議を年1回、実務者会議を年2回、進行管理会議を年9回開催し、虐待問題の意識向上、情報共有や課題の検討等を行う。 ・支援対象児童等の担当者で具体的な支援内容の協議を行う個別ケース検討会議を随時開催 ○ケース支援対策会議(年36回) ・支援対象児童等にかかわる職員が適切な支援を実施するために、医師・弁護士・学識経験者等の専門職から、スーパーバイズを受ける。						

2. 事業実施【Do】

2. 事業実施【Do】		会計	一般会計	款	民生費	項	児童福祉費	目	児童福祉総務費
事業費／財源		令和4年度	令和5年度	令和6年度		主な経費 (千円) 【R5 決算】	児童家庭相談システム 機器更新等業務委託料		4,176
予算 (千円)	事業費計	18,121	8,785	10,932			研修講師・スーパー バイザー等報償費		1,507
	国費・県費	10,320	5,646	6,787					
	市債								
	その他								
	一般財源	7,801	3,139	4,145					
決算 (千円)	事業費計	17,430	8,988			主な取組 内容 【R5】	・児童虐待相談や支援が必要なこどもや 妊産婦に関する相談への対応など、 関係機関と連携した家庭支援 ・要保護児童対策地域協議会の会議 ・要保護児童対策関係機関研修会 年4回 ・児童虐待防止啓発活動 ・ケース支援対策会議 年36回		
	国費・県費	9,882	5,523						
	市債								
	その他		66						
	一般財源	7,548	3,399						
	(執行率)	96%	102%						
人役	正規職員	5.5	5.5	4.0		特記 事項			
	その他	2.0	1.0	1.0					
	合計	7.5	6.5	5.0					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和5年度)	
	目指す方向性	単位							
活動指標	代表者会議、 実務者会議、 進行管理会議回数		目標	12	12	12	12	関係機関と連携し、計画通りに開催することができた。	
			実績	12	12				
	現状維持	回	達成率	100%	100%				
成果指標	児童虐待による 死亡児童数		目標	0	0	0	0	児童虐待防止対策の様々な取組みにより、 最悪の事態に至る前に迅速な対応ができ ている。	
			実績	0	0				
	現状維持	人	達成率	100%	100%				
事業 評価	評価	期待した成果をあげることができた。							
	理由	要保護児童対策地域協議会の会議(代表者会議、実務者会議、進行管理会議ほか)の定期開催により、関係機関の意思統一が図られ、連携強化につながった。また、関係機関と連携し、虐待や相談への対応及び家庭支援を行ったことで、虐待の未然防止、早期発見、早期対応につながった。							
課題	・要保護児童対策地域協議会の関係機関と緊密に連携する。 ・研修会等による職員や関係機関の児童虐待応能力の向上					今後の 方向性	現行のまま継続	左記の 理由	要保護児童対策地域協議会が連携すること で、児童虐待の未然防止、早期発見、 早期対応ができるため。

令和6年度 松山市事務事業シート（令和5年度実績分）

部局等名	こども家庭部	課等名	こども相談課	担当G	こども相談・ヤングケアラー担当	連絡先	943-3200	
部長等名	井出 修敏	課等長名	久保 崇	リーダー	玉井 崇仁	担当	徳田 恵	工藤 希

1.事業概要【Plan】

事業名	総合相談事業	事業性質	1-4:自治事務(義務規定あり)		事業区分	1:直営	
11112							
基本目標	健やかで優しさのあるまち【健康・福祉】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略		市長公約
政策	地域全体で子育てを支える社会をつくる		○	—	○	○	
施策	子育て環境の充実と整備						
主な取組	子育て支援の充実	根拠法令	児童福祉法第10条				
取組みの柱	子育てに関する課題を抱える家庭へのきめ細かな対応						
目的・背景	こどもや妊産婦に関する総合的な相談窓口として、さまざまな悩みへの相談援助を行い、全てのこどもが安心して健やかに成長することを目的とする。						
対象・内容	松山市在住の0歳から18歳までのこどもとその保護者及び妊産婦等を対象に、総合的な相談窓口として、子育て、虐待、いじめ、不登校、問題行動、予期せぬ妊娠等の様々な相談に対し、関係機関と連携しながら電話、来所、訪問等で個々の状況に応じた迅速かつ的確な対応を行う。						

2. 事業実施【Do】

2. 事業実施【Do】		会計	一般会計	款	民生費	項	児童福祉費	目	児童福祉総務費
事業費／財源		令和4年度	令和5年度	令和6年度		主な 経費 (千円) 【R5 決算】	会計年度任用職員人件費		18,215
予算 (千円)	事業費計	18,644	20,389	20,703					
	国費・県費	9,367	9,542	10,350					
	市債								
	その他								
	一般財源	9,277	10,847	10,353					
決算 (千円)	事業費計	18,057	19,311			主な 取組 内容 【R5】	・相談窓口の周知を継続するとともに、 市民にとってより気軽に相談しやすい 相談窓口となるよう、迅速かつ適切な 対応等を行う。 ・職員の専門性の向上と継続 ・関係機関との連携を強化		
	国費・県費	9,216	9,199						
	市債								
	その他								
	一般財源	8,841	10,112						
	(執行率)	97%	95%						
人役	正規職員	1.0	1.0	2.0		特記 事項			
	その他	9.0	9.0	9.0					
	合計	10.0	10.0	11.0					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和5年度)	
	目指す方向性	単位							
活動指標	周知リーフレット 配布枚数		目標	85,000	85,000	83,000	83,000	保育園、学校等に子どもの人数分のリーフレットを配布することで、広く窓口の周知ができた。	
			実績	82,160	81,785				
	単年で増	枚	達成率	97%	96%				
成果指標	子ども総合相談 相談件数		目標	3,000	3,000	3,000	3,000	相談窓口の周知や、窓口の一元化により、相談対応件数は年々増加している。	
			実績	3,359	4,230				
	単年で増	件	達成率	112%	141%				
事業評価	評価	期待した成果をあげることができた。							
	理由	悩みや不安を抱えているこどもや保護者、または妊産婦が自ら相談できる窓口としての周知が進み、相談件数は増加している。受け付けた相談に対しては、学校や医療機関等の関係機関と連携しながら、丁寧に対応している。							
課題	・職員の専門性の向上と継続 ・約半数を占める不登校相談に対しては、長期的な関わりが必要 ・予期せぬ妊娠に関する悩みについて相談できる窓口であることを周知していく。					今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	こどもの健やかな成長に資することができるため。

令和6年度 松山市事務事業シート（令和5年度実績分）

部局等名	こども家庭部	課等名	こども相談課	担当G	総務・調整担当	連絡先	943-3215	
部長等名	井出 修敏	課等長名	久保 崇	リーダー	品川 敏哉	担当	佃 奈緒子	茅野 裕一郎

1.事業概要【Plan】

事業名	SNS子ども子育て相談窓口事業 (子ども総合相談分)	事業 性質	1-1:自治事務(実施規定なし)		事業 区分	2:委託	
11112							
基本目標	健やかで優しさのあるまち【健康・福祉】	各種 計画 該当	総合計画 (実施計画)	総合計画 (笑顔プログラム)	総合戦略	市長公約	
政策	地域全体で子育てを支える社会をつくる		○	○	○	○	
施策	子育て環境の充実と整備						
主な取組	子育て支援の充実	根拠 法令					
取組みの柱	子育てに関する課題を抱える家庭へのきめ細かな対応						
目的・背景	主なコミュニケーションツールとしてSNSが浸透している若年層をはじめ、電話、来所、訪問等の既存の窓口の利用が難しい方が気軽に相談できるよう、SNSを活用した窓口を開設し相談対応を行い、必要に応じて支援につなげる等、児童虐待の未然防止、早期発見、早期対応を図る。						
対象・内容	・松山市在住の子ども本人、その保護者、妊産婦及び家族、周りの人が対象 ・令和3年11月1日から、LINE相談窓口「こども・子育て・DVらいん相談@まつやま」を開設し、毎週月曜日、木曜日、土曜日(祝日・年末年始も含む)の17時から21時まで相談対応を行う。						

2. 事業実施【Do】

2. 事業実施【Do】		会計	一般会計	款	民生費	項	児童福祉費	目	児童福祉総務費
事業費／財源		令和4年度	令和5年度	令和6年度		主な 経費 (千円) 【R5 決算】	SNS子ども子育て相談 窓口事業業務委託料		12,016
予算 (千円)	事業費計	5,031	12,787	11,812					
	国費・県費	2,515	6,393	5,906					
	市債								
	その他								
	一般財源	2,516	6,394	5,906					
決算 (千円)	事業費計	10,091	12,109			主な 取組 内容 【R5】	毎週月曜日、木曜日、土曜日(祝日・ 年末年始も含む)の17時から21時まで 相談対応を行う。		
	国費・県費	2,294	6,055						
	市債								
	その他								
	一般財源	7,797	6,054						
	(執行率)	201%	95%						
人役	正規職員	0.5	0.5	0.3		特記 事項			
	その他								
	合計	0.5	0.5	0.3					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和5年度)	
	目指す方向性	単位							
活動指標	窓口周知回数		目標	10	10	10	10	広報誌や広報番組、リーフレット等のさまざまな媒体で窓口を周知することができた。	
			実績	9	10				
	現状維持	回	達成率	90%	100%				
成果指標	相談受付件数		目標	360	360	200	200	愛媛県が令和5年2月から「親子のための相談LINE」を開始したことにより、相談者が減少したと考えられる。	
			実績	216	193				
	単年で増	件	達成率	60%	54%				
事業評価	評価	一部の取組は期待した成果をあげられなかったが、全体としては概ね順調							
	理由	相談件数は減少したが、令和5年度末の有効友だち登録者数は1,103人と、開始年度から2倍以上になるなど、気軽につながる相談先として認知が広がっていると考えられる。							
課題	愛媛県が「親子のための相談LINE」事業を開始したため、事業が重複している。今後の事業の継続について検討していく。					今後の方向性	一部見直し	左記の理由	愛媛県の事業と重複しているため。

令和6年度 松山市事務事業シート（令和5年度実績分）

部局等名	こども家庭部	課等名	こども相談課	担当G	こども相談・ヤングケアラー担当	連絡先	943-3200	
部長等名	井出 修敏	課等長名	久保 崇	リーダー	玉井 崇仁	担当	徳田 恵	工藤 希

1.事業概要【Plan】

事業名	地域子育て支援拠点事業(直営型) (すこやか相談事業分)	事業性質	1-2:自治事務(できる規定あり)		事業区分	1:直営	
11121							
基本目標	健やかで優しさのあるまち【健康・福祉】	各種計画該当	総合計画 (実施計画)	総合計画 (笑顔プログラム)	総合戦略	市長公約	
政策	地域全体で子育てを支える社会をつくる		○	－	○	○	
施策	子育て環境の充実と整備						
主な取組	子育て拠点や居場所づくりの推進	根拠法令	児童福祉法第10条第1項3号				
取組みの柱	親と子が集える拠点づくりの推進						
目的・背景	こどもの発育・発達が気になる養育者の方の相談窓口として、専門医師が対応することによりこどもの健やかな成長発達を図る。						
対象・内容	18歳までのこどもとその保護者を対象に、児童精神科又は精神科の医師が相談に応じるすこやか相談を年間33回実施する。						

2. 事業実施【Do】

2. 事業実施【Do】		会計	一般会計	款	民生費	項	児童福祉費	目	児童福祉総務費
事業費／財源		令和4年度	令和5年度	令和6年度		主な経費 (千円) 【R5 決算】	医師への謝礼		720
予算 (千円)	事業費計	1,322	1,358	1,354					
	国費・県費	1,213	1,239	1,190					
	市債								
	その他								
	一般財源	109	119	164					
決算 (千円)	事業費計	1,162	1,216			主な取組 内容 【R5】	すこやか相談の実施		
	国費・県費	1,105	1,010						
	市債								
	その他								
	一般財源	57	206						
	(執行率)	88%	90%						
人役	正規職員	0.1	0.1	0.1		特記 事項	令和6年度組織改正により、事務事業を 分割		
	その他								
	合計	0.1	0.1	0.1					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和5年度)	
	目指す方向性	単位							
活動指標	実施回数		目標	—	—	33	33	組織改正により事務事業を分割したため、令和5年度までの目標設定は無し。	
			実績	27	30				
	現状維持	回	達成率	—	—				
成果指標	利用者数		目標	—	—	40	40	組織改正により事務事業を分割したため、令和5年度までの目標設定は無し。	
			実績	38	37				
	累計で増	人	達成率	—	—				
事業評価	評価	期待した成果をあげることができた。							
	理由	こどもの発育・発達について気になる養育者が、医師に気軽に相談することで悩みや不安を軽減し、今後の療育や支援につなげることができた。							
課題	昨年度から実施場所が変更(ほっとHOTひろばから、こども相談課(築山)へ)になったことを周知するとともに、「こども相談」と連携して必要な支援につなげる。					今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	こどもの健やかな成長に資することができるため。